2019年3月期　第3四半期
決算資料

DENSO
Crafting the Core

2019 年 2 月 1 日

決算のポイント

・売上収益は、欧州及び中国で市場の減速感があるものの、
当社としては全地域での車両生産の増加や拡販、および一昨年11月のデンソーテンの子会社化などにより、増収
営業利益は、将来の成長領域への投資の加速や、前期に発生した一過性の収益がなくなったことによる影響、
前期との費用回収タイミングのズレなどにより、減益
・自動車市場の動向や、素材価格の高騰など、足元の環境要因を反映し、
通期の売上及び営業利益予想を、下方修正

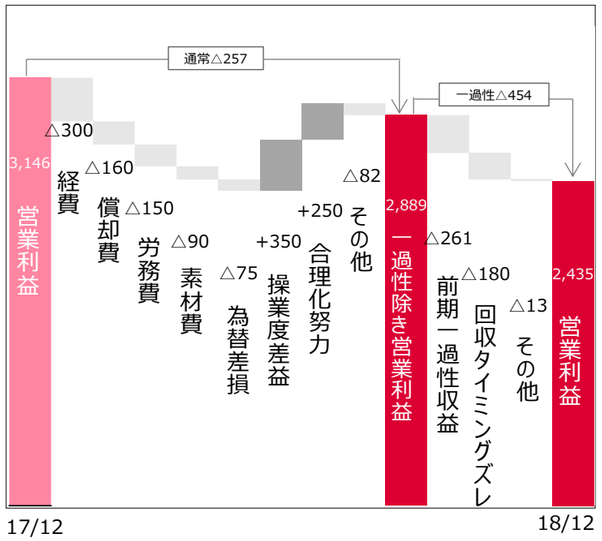
1.連結決算概要（IFRS）

（ ）内は売上収益比　　[単位：億円、%]

科目	18/12期実績	17/12期実績	前年比 増減額	前年比 増減率	19/3期予想 18/9時予想	19/3期予想 最新予想	18/9公表比 増減額	18/9公表比 増減率
売上収益	(100.0) 39,797	(100.0) 36,991	2,806	7.6	(100.0) 54,000	(100.0) 53,700	△ 300	△0.6
営業利益	(6.1) 2,435	(8.5) 3,146	△ 711	△ 22.6	(7.3) 3,930	(7.1) 3,800	△ 130	△3.3
税引前利益	(6.9) 2,762	(9.6) 3,536	△ 774	△ 21.9	(8.0) 4,300	(7.7) 4,150	△ 150	△3.5
当期利益（※）	(4.8) 1,920	(6.8) 2,513	△ 593	△ 23.6	(5.6) 3,050	(5.5) 2,950	△ 100	△3.3
為替レート（US$）	111円	112円			110円	110円		
為替レート（ユーロ）	129円	129円			130円	130円		
国内車両生産	696万台	693万台			957万台	950万台		
海外日系車両生産	1,542万台	1,516万台			2,069万台	2,032万台		

※親会社の所有者に帰属する当期利益

2.営業利益増減要因（17/12→18/12）[単位：億円]



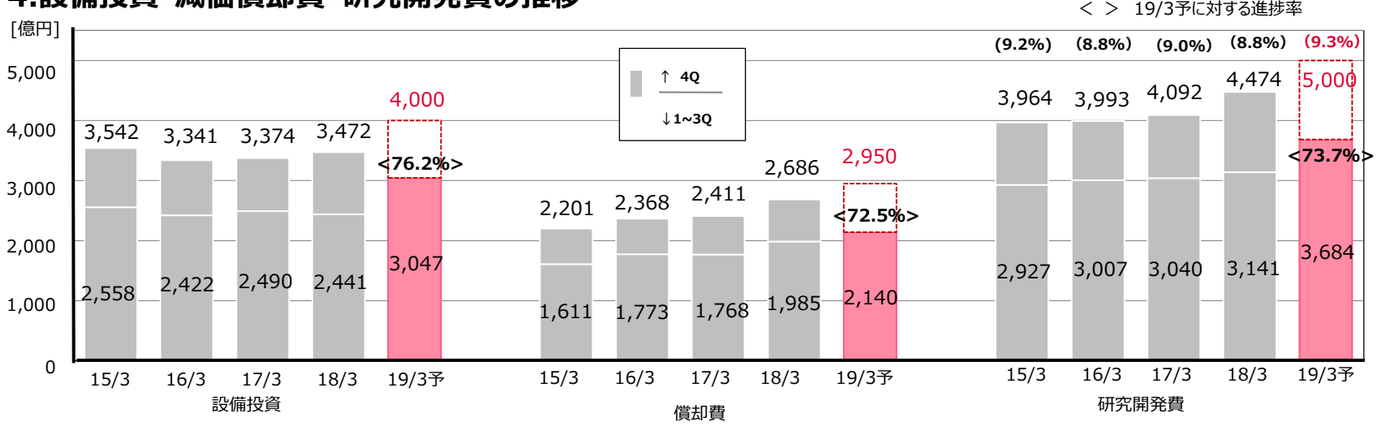
3.所在地別セグメント情報

[単位：億円]

		18/12期実績	利益率	17/12期実績	利益率	増減率	増減率（現地通貨）	19/3予想
売上収益	日本	24,120	-	22,317	-	8.1%	8.1%	33,210
	北米	9,040	-	8,402	-	7.6%	8.4%	11,940
	欧州	4,886	-	4,768	-	2.5%	2.9%	6,640
	アジア	10,844	-	9,739	-	11.3%	12.2%	14,160
	その他	529	-	615	-	△ 14.0%	11.4%	660
	消去	△ 9,623	-	△ 8,852	-	-	-	△ 12,910
	連結	**39,797**	-	**36,991**	-	**7.6%**	**8.5%**	**53,700**
営業利益	日本	978	4.1%	1,611	7.2%	△ 39.3%	△ 39.3%	1,785
	北米	222	2.5%	312	3.7%	△ 28.8%	△ 27.3%	400
	欧州	143	2.9%	140	2.9%	1.9%	3.1%	225
	アジア	1,022	9.4%	1,006	10.3%	1.6%	1.7%	1,315
	その他	87	16.5%	113	18.3%	△ 22.7%	4.0%	100
	消去	△ 16	-	△ 36	-	-	-	△ 25
	連結	**2,435**	**6.1%**	**3,146**	**8.5%**	**△ 22.6%**	**△ 21.4%**	**3,800**

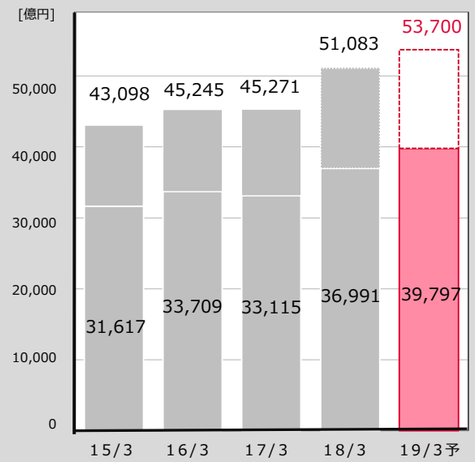
4.設備投資・減価償却費・研究開発費の推移

（ ）売上収益比
＜ ＞ 19/3予に対する進捗率

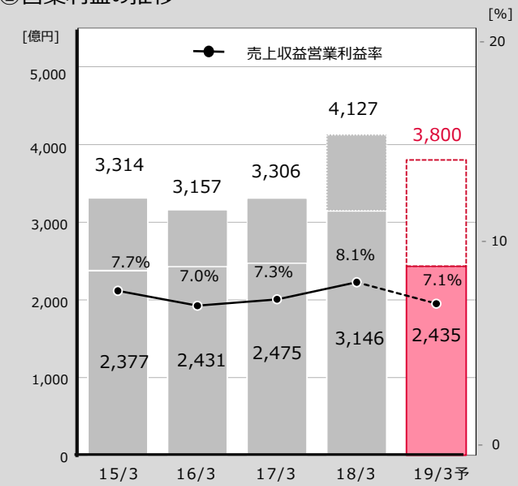


参考

①売上収益の推移



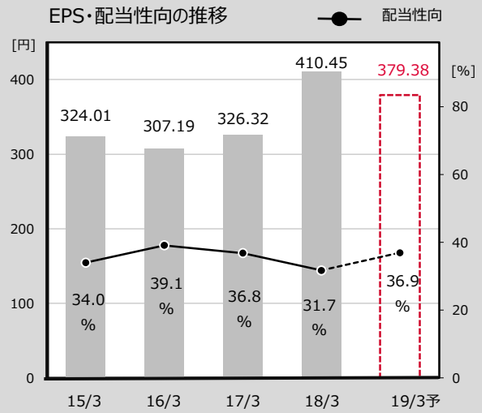
②営業利益の推移



③その他財務指標（連結）

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期予想
一株当たり当期利益(EPS)	324.01 円	307.19 円	326.32 円	410.45 円	379.38 円
一株当たり配当金	110 円	120 円	120 円	130 円	140 円
配当性向	34.0 %	39.1 %	36.8 %	31.7 %	36.9 %
自己資本当期利益率(ROE)	8.4 %	7.6 %	8.0 %	9.3 %	8.2 %

EPS・配当性向の推移



当社のサスティナビリティ経営

環境
- 温暖化防止
- 大気汚染防止/環境負荷物質削減
- 資源有効利用
- 水資源の保全

安心
- 安心安全な製品提供
  →自由快適な移動の提供
- 交通事故低減
- 少子高齢化(労働力不足)

企業基盤
- 人材活躍推進
  （多様性促進など）
- 働き方改革　他6項目